

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第35期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 業務部長 山本 辰美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 業務部長 山本 辰美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	23,513	30,545	31,153	40,500	40,151
経常利益 (百万円)	1,426	4,096	3,821	5,902	4,625
当期純利益 (百万円)	677	2,136	2,203	3,885	2,916
包括利益 (百万円)	680	2,155	2,223	3,879	2,928
純資産額 (百万円)	16,134	18,134	20,109	25,534	27,708
総資産額 (百万円)	30,110	31,804	32,443	39,827	44,356
1株当たり純資産額 (円)	1,036.75	1,165.27	646.08	738.52	815.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.52	137.26	70.81	119.14	85.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	57.0	62.0	64.1	62.5
自己資本利益率 (%)	4.3	12.5	11.5	17.0	11.0
株価収益率 (倍)	8.0	4.1	6.7	4.7	6.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,390	5,238	646	168	5,032
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	85	130	3,385	77	1,137
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	447	656	257	2,245	1,720
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,674	11,126	8,130	10,622	8,448
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	303 (232)	318 (229)	337 (254)	339 (285)	371 (310)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年8月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

4. 第34期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第33期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	19,982	24,362	25,544	37,259	36,729
経常利益	(百万円)	1,507	3,910	3,528	5,469	4,115
当期純利益	(百万円)	662	2,217	2,063	3,750	2,606
資本金	(百万円)	1,858	1,858	1,858	2,774	2,774
発行済株式総数	(株)	16,098,250	16,098,250	16,098,250	34,646,500	34,646,500
純資産額	(百万円)	15,648	17,729	19,563	24,854	26,718
総資産額	(百万円)	25,353	27,750	27,920	35,485	39,304
1株当たり純資産額	(円)	1,005.48	1,139.23	628.55	718.85	786.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	14.00 (5.00)	16.00 (7.00)	13.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.56	142.50	66.29	115.01	76.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.7	63.9	70.1	70.0	68.0
自己資本利益率	(%)	4.3	13.3	11.1	16.9	10.1
株価収益率	(倍)	8.2	4.0	7.2	4.9	6.9
配当性向	(%)	23.50	9.82	12.07	11.30	15.69
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	198 (27)	198 (14)	207 (9)	232 (6)	236 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額14円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

4. 第33期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当1円00銭を含んでおります。

5. 第34期の1株当たり配当額13円00銭には、東証一部指定記念配当3円00銭を含んでおります。

6. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

7. 第34期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第33期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市宝町1番8号に設立 資本金5,000万円
平成23年12月	つなぎ融資等金融サービス業を行う100%子会社、株式会社アライドライフを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金5,000万円
平成25年5月	株式会社エフ・ジェー不動産販売を吸収合併 伊豆高原支店を開設
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年10月	台湾人投資家へ当社開発物件の販売を行う100%子会社(非連結)台湾益富傑股份有限公司を台湾台北市に設立 資本金2,000万台湾ドル
平成27年3月	旅館業を行うGMOクリック・インベストメント株式会社(資本金1億円)の全株式を取得し、同社を株式会社玉峰館に商号変更
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社、非連結子会社1社により構成されており、首都圏において不動産開発事業を中心として事業展開しております。

当社グループの主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当社は、主として資産運用を目的としたワンルームマンション「ガーラマンションシリーズ」、ファミリーマンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」の企画、開発、分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

株式会社アライドライフは、購入者のつなぎ融資等の金融サービスを行っております。

(2) 不動産管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業を行っております。

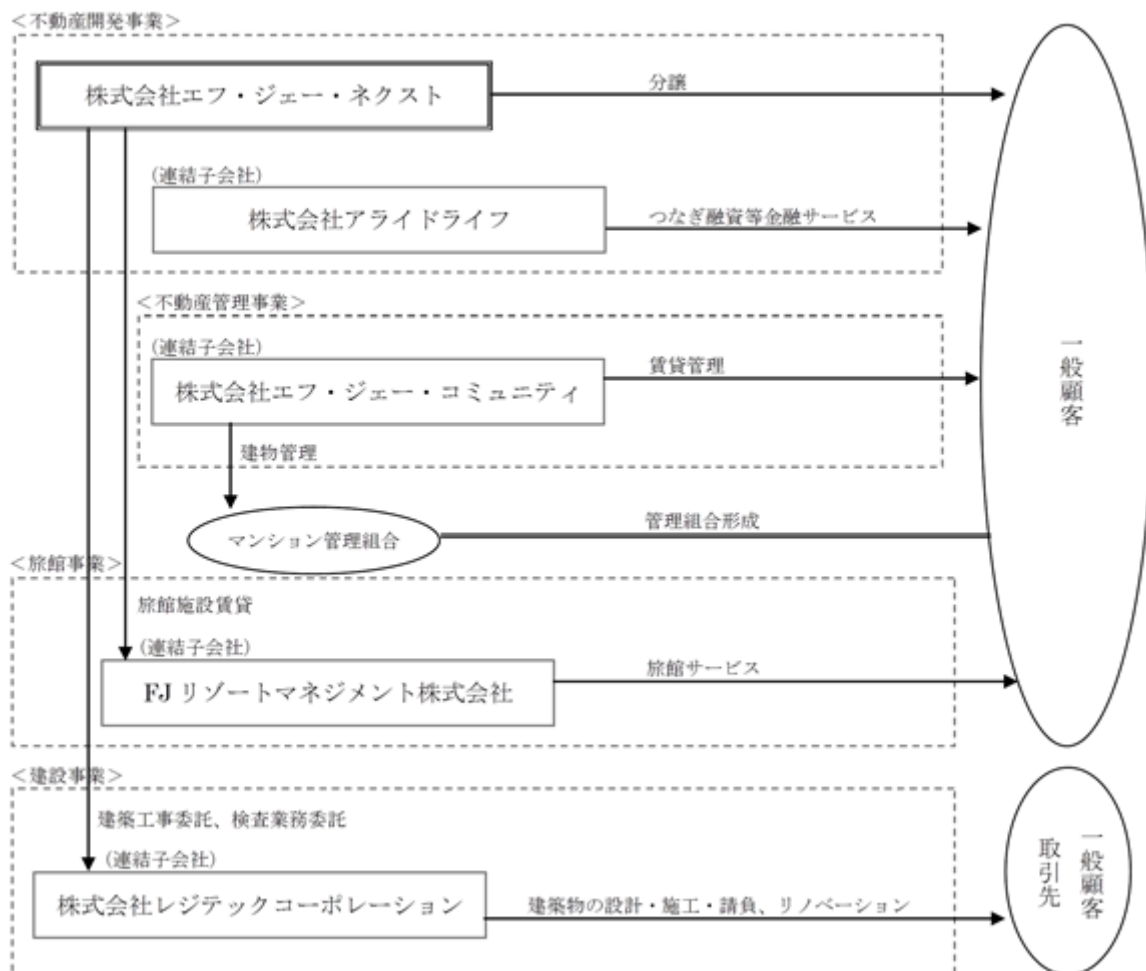
(3) 建設事業

株式会社レジテックコーポレーションは、主として建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の検査業務を行っております。

(4) 旅館事業

FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」及び「伊東遊季亭川奈別邸」の経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



- 平成26年10月29日付で台湾人投資家へ当社開発物件の販売を行う目的で台湾益富傑股份有限公司を台湾台北市に設立いたしました。
- 平成27年3月1日付で静岡県賀茂郡河津町の温泉旅館「玉峰館」の経営を行うGMOクリック・インベストメント株式会社の全株式を取得し、同日開催の同社取締役会及び株主総会決議により、商号を株式会社玉峰館に変更いたしました。
- 平成27年6月1日付で株式会社玉峰館を存続会社、株式会社玉峰を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社玉峰は解散いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アライドライフ	東京都新宿区	50	不動産開発事業	100	役員兼任あり 1人 主に資金の貸付
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産管理事業	100	役員兼任あり 3人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
(株)レジテックコーポレーション	東京都新宿区	200	建設事業	100	役員兼任あり 4人 主に当社開発物件の施工、検査業務
FJリゾートマネジメント(株)	静岡県伊東市	33	旅館事業	100	役員兼任あり 3人 主に旅館施設賃貸
(株)玉峰館	静岡県賀茂郡河津町	100	旅館事業	100	役員兼任あり 3人
(株)玉峰	静岡県賀茂郡河津町	15	旅館事業	100 (100)	役員兼任あり 1人

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 平成27年3月1日付で、GMOクリック・インベストメント株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社とし、同日開催の同社取締役会及び株主総会決議により、商号を株式会社玉峰館に変更いたしました。

4. 平成27年6月1日付で株式会社玉峰館を存続会社、株式会社玉峰を消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社玉峰は解散いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	233 (2)
不動産管理事業	69 (271)
建設事業	23 (1)
旅館事業	46 (36)
合計	371 (310)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
236 (2)	32.9	8.0	6,803

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	232 (2)
建設事業	4 (-)
合計	236 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果を背景に、雇用や所得環境の改善傾向が見られ、緩やかな景気回復基調が継続しておりますが、海外景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動や建築費の上昇等により、平成26年の首都圏におけるマンションの年間供給戸数は前年比20.5%減の4万4,913戸となりましたが（株式会社不動産経済研究所調べ）、契約率は一定の水準を維持しており、不動産市況は底堅く推移しております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高401億51百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益46億38百万円（前連結会計年度比21.9%減）、経常利益46億25百万円（前連結会計年度比21.6%減）、当期純利益29億16百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション670戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高270億99百万円（1,312戸）、ファミリーマンション売上高39億26百万円（101戸）、その他収入56億73百万円となり、不動産開発事業の合計売上高366億99百万円（前連結会計年度比1.5%減）、セグメント利益37億39百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高17億74百万円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益6億77百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、地道な営業活動を続けた結果、売上高11億61百万円（前連結会計年度比11.4%増）、セグメント利益1億64百万円（前連結会計年度比216.8%増）となりました。

（旅館事業）

旅館事業は、集客が順調に推移し、売上高5億15百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益42百万円（前連結会計年度比121.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億74百万円減少し、84億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は50億32百万円(前連結会計年度は1億68百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益47億10百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額73億62百万円、法人税等の支払額20億67百万円、仕入債務の減少額1億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は11億37百万円(前連結会計年度は77百万円の収入)となりました。主な収入は、定期預金の減少額15億22百万円であり、主な支出は、関係会社株式の取得による支出3億39百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は17億20百万円(前連結会計年度は22億45百万円の収入)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入54億円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済による支出29億26百万円、配当金の支払額4億79百万円、自己株式の取得による支出2億74百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	1,311	108.6	26,477	111.3	1,345	102.6	28,161	106.4
ファミリーマンション	115	92.0	4,063	99.0	96	83.5	3,885	95.6
その他不動産	-	-	130	239.1	-	-	173	132.9
合計	1,426	107.1	30,671	109.8	1,441	101.1	32,220	105.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンルームマンション	1,380	129.7	28,067	136.9	1,312	95.1	27,099	96.6
	ファミリーマンション	129	117.3	4,579	128.0	101	78.3	3,926	85.7
	その他	-	-	4,604	124.6	-	-	5,673	123.2
	小計	1,509	128.5	37,251	134.1	1,413	93.6	36,699	98.5
不動産管理事業	-	-	-	1,725	105.5	-	-	1,774	102.9
建設事業	-	-	-	1,043	77.6	-	-	1,161	111.4
旅館事業	-	-	-	480	123.0	-	-	515	107.1
合計	-	-	-	40,500	130.0	-	-	40,151	99.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費の上昇が続いていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループは、持続的な成長へ向けて、経営環境の変化を的確に捉えながら、以下の経営課題に取り組んでまいります。

自社開発物件の安定的な供給の実現

新規物件の供給を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及び「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

販売戸数、管理戸数の伸長に向け、業務システムの最適化と社員教育の強化を進め、お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

コンプライアンスを遵守した経営の推進

適切なコンプライアンスを遵守した経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	(株)エフ・ジェー・ネクスト (株)レジテック コーポレーション	国土交通大臣(4)第5806号 平成25年9月26日～平成30年9月25日 東京都知事(2)第86366号 平成23年8月26日～平成28年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、 第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣(3)第031892号 平成24年9月10日～平成29年9月9日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、 第83条等
建設業許可 (特定建設業許可)	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事(特-22)第125220号 平成23年1月20日～平成28年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	(株)レジテック コーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成23年1月20日～平成28年1月19日	建築士法	第23条、 第26条等
賃貸住宅管理業者登録	(株)エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣(1)第731号 平成24年2月2日～平成29年2月1日	賃貸住宅管理業者登録規程(国土交通省告示第998号)	第12条、 第13条

また、近年、東京特別区を中心に、ワンルームマンションの建設を規制する条例等が制定されております。具体的には、25㎡以上等への最低住戸面積の引き上げ、一定面積以上の住戸の設置義務付け、狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用(いわゆるマンション経営)には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場的大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の変動等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成27年3月期は21.3%、平成26年3月期は17.2%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

引渡し時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得にあたり、売買契約前に土地履歴や土壌汚染対策法の指定区域か否かなど土壌汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壌汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事中において、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条例等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。また、セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は401億51百万円となり、前連結会計年度の405億円に対し0.9%、3億49百万円の減少となりました。これは主に、当社グループ主力のワンルームマンション売上高が270億99百万円（1,312戸）となり、前連結会計年度の280億67百万円（1,380戸）に対し3.4%、9億67百万円減少したことによるものであります。

なお、セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は295億49百万円となり、前連結会計年度の289億22百万円に対し2.2%、6億27百万円の増加となりました。これは主に、土地仕入価格及び建築費等が上昇したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の115億77百万円に対し8.4%、9億76百万円減少の106億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は59億63百万円となり、前連結会計年度の56億39百万円に対し5.8%、3億24百万円の増加となりました。これは主に、人件費等が増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度59億38百万円に対し21.9%、13億円減少の46億38百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は61百万円となり、前連結会計年度の47百万円に対し28.9%、13百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業外費用は74百万円となり、前連結会計年度の84百万円に対し12.5%、10百万円減少となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の59億2百万円に対し21.6%、12億76百万円減少の46億25百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益87百万円となりました。

当連結会計年度における特別損失は、会員権評価損2百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の59億2百万円に対し20.2%、11億91百万円減少の47億10百万円となりました。

法人税等、当期純利益

当連結会計年度における法人税等は17億94百万円となり、前連結会計年度の20億16百万円に対し11.0%、2億22百万円の減少となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の38億85百万円に対し24.9%、9億68百万円減少の29億16百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は412億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億58百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が74億1百万円、受取手形及び営業未収入金が5億78百万円増加した一方、現金及び預金が37億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は30億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加いたしました。これは主に温泉旅館「玉峰館」を運営する株式会社玉峰館を子会社化したこと等により有形固定資産が4億52百万円増加した一方、繰延税金資産が1億33百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は109億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億37百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が35億91百万円増加した一方、未払法人税等が4億71百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は56億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億82百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億86百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は277億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億73百万円増加いたしました。主な増加は当期純利益29億16百万円であり、減少は剰余金の配当4億80百万円、自己株式の取得2億74百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費の上昇が続いていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務における技術力の向上と受注力の強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は17百万円であります。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	温泉利用権	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	事務所	33	-	-	23	46	103	225 (2)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	賃貸用 不動産	13	41 (645.90)	-	-	-	54	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	旅館事業	宿泊 施設	353	356 (22,520.97)	31	-	1	743	-
伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産開発 事業	事務所	1	5 (234.00)	-	-	0	6	4
横浜営業所 (横浜市中区)	不動産開発 事業	事務所	10	4 (7.30)	-	-	0	15	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	330

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）
東京都江東区	11.63	12
東京都豊島区	9.32	14
東京都渋谷区	24.06	9
東京都港区他	30.59	7
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2
埼玉県本庄市	222.62	8
合計	655.22	54

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、年間平均臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸用不動産	19	70 (140.87)	-	-	90	69

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	温泉利用権	その他		合計
(株)玉峰館	本社 (静岡県賀茂郡河津町)	旅館事業	宿泊施設	362	114 (5,568.01)	25	21	3	526	21

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。
 2. (株)玉峰館の従業員数は、(株)玉峰との合計であります。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)	従業員数 (人)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	事務所 (賃借)	41	69 (271)
(株)レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	建設事業	事務所 (賃借)	7	23 (1)
(株)アライドライフ	本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	2	1
FJリゾートマネジメント(株)	本社 (静岡県伊東市)	旅館事業	旅館 (賃借)	49	25 (34)

5. 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
 6. 従業員数の外書きは、年間平均臨時雇用者数であります。
 7. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
東京都品川区	28.50	38
東京都新宿区	32.37	19
神奈川県横浜市港北区	80.00	32
合計	140.87	90

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年8月1日 (注)1	16,098,250	32,196,500	-	1,858	-	2,345
平成25年10月21日 (注)2	1,700,000	33,896,500	635	2,494	272	2,618
平成25年11月12日 (注)3	750,000	34,646,500	280	2,774	120	2,738

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 561.00円
引受価額 533.78円
資本組入額 373.65円
払込金総額 907百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 533.78円
資本組入額 373.65円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	17	104	48	11	11,630	11,828	-
所有株式数(単元)	-	14,321	2,624	94,209	47,027	11	188,249	346,441	2,400
所有株式数の割合(%)	-	4.13	0.75	27.19	13.57	0.00	54.33	100.00	-

(注) 自己株式670,857株は、「個人その他」に6,708単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	7,710,800	22.25
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20番46号	4,824,000	13.92
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	3,920,000	11.31
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,070,800	3.09
ビービーエイチ ファイデリティ ピューリタン ファイデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,050,000	3.03
肥田 真代	東京都渋谷区	965,840	2.78
クレディ スイス ア-ゲ- チュ-リツヒ エーアイエフ ファンズ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231, P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	829,700	2.39
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	670,857	1.93
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	652,380	1.88
肥田 葉子	東京都渋谷区	648,000	1.87
計	-	22,342,377	64.48

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,973,300	339,733	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,646,500	-	-
総株主の議決権	-	339,733	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	670,800	-	670,800	1.93
計	-	670,800	-	670,800	1.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月14日)での決議状況 (取得期間平成26年5月15日~平成26年9月12日)	600,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	274,074,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	25,925,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	8.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	670,857	-	670,857	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成27年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、及び次期中以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、1株当たり普通配当6円とし、すでに実施済みの中間配当6円とあわせて、年間配当は1株当たり12円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	203	6
平成27年6月25日 定時株主総会決議	203	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	450	607	1,045	1,385 701	568
最低(円)	272	290	366	801 470	420

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年10月22日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	475	549	560	568	557	553
最低(円)	425	471	529	539	521	522

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壱(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壱(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)監査役 平成9年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年2月 株式会社シティウイング(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション監査役 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)監査役 平成19年6月 株式会社レジテックコーポレーション取締役 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役(現任) 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役(現任) 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役社長 平成25年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成27年3月 株式会社玉峰館代表取締役社長(現任)	(注)4	7,710,800
専務取締役	営業本部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役 営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役 第1営業部長 平成17年1月 当社取締役 営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役 営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成22年1月 当社常務取締役 営業本部長 平成24年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成24年10月 当社専務取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成27年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)4	225,000
常務取締役	開発事業部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	昭和57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部部長代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長 平成25年4月 当社取締役 開発事業部長 平成27年6月 当社常務取締役 開発事業部長(現任)	(注)4	35,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		永井 敦	昭和31年8月25日生	昭和50年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成18年5月 同行新宿支店長 平成22年4月 当社入社 管理本部長兼業務部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長兼業務部長 平成23年4月 当社取締役 管理本部長 平成23年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成23年12月 株式会社アライドライフ代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役 管理本部長兼経営企画室長 平成26年5月 当社取締役 平成26年5月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社常務取締役（現任） 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長（現任）	(注)4	24,000
取締役	営業推進部長	伊藤康雄	昭和39年5月13日生	昭和61年2月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 営業部長 平成4年10月 当社取締役 営業本部長 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年7月 当社取締役 営業本部長兼新宿支社長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役 営業推進本部長 平成25年4月 当社取締役 営業推進部長（現任）	(注)4	171,600
取締役	レジデンス事業部長	田中貴久	昭和39年1月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年4月 当社第2営業部長 平成14年2月 当社取締役 第2営業部長 平成17年1月 当社取締役 東京支社長 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売（現株式会社エフ・ジェー・ネクスト）取締役 営業本部長 平成18年2月 当社取締役 平成19年6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売（現株式会社エフ・ジェー・ネクスト）代表取締役社長 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売（現株式会社エフ・ジェー・ネクスト）取締役 平成25年4月 当社取締役 レジデンス事業部長（現任）	(注)4	61,600
取締役	管理本部長 兼総務部長	小池一朗	昭和29年6月10日生	昭和52年4月 三井観光開発株式会社（現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート）入社 平成13年3月 同社人事部長 平成17年1月 株式会社アストロリサーチ入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年1月 当社入社 総務部長 平成21年11月 当社経営企画室長兼総務部長 平成22年6月 当社取締役 経営企画室長兼総務部長 平成23年4月 当社取締役 経営企画室長 平成24年4月 当社取締役 総務部長 平成26年5月 当社取締役 管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成26年6月 当社取締役 管理本部長兼総務部長（現任）	(注)4	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部副本部長 兼コンサルティング事業部長	對馬 徹	昭和36年9月29日生	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社東京支社長 平成17年1月 当社第3営業部長 平成18年4月 当社第1営業部長 平成25年6月 当社取締役 第1営業部長 平成27年4月 当社取締役 営業本部副本部長兼コンサルティング事業部長(現任)	(注)4	46,200
取締役	経営企画室長 兼業務部長	山本辰美	昭和34年9月28日生	昭和57年4月 平和生命保険株式会社(現マスミューチュアル生命保険株式会社)入社 平成16年3月 同社資金・事業費管理部長 平成17年6月 当社入社 経理部部長代理 平成17年10月 当社経理部長 平成20年4月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成23年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成24年4月 当社業務部長 平成25年4月 株式会社アライドライフ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社執行役員 経営企画室長兼業務部長 平成27年6月 当社取締役 経営企画室長兼業務部長(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成14年2月 当社専務取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	270,880
取締役 (監査等委員)		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業(現任) 平成4年2月 日栄工業株式会社社外取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	151,600
取締役 (監査等委員)		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所(現任) 平成11年3月 緑産業株式会社社監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1,000
計						8,700,680

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役鈴木清、高場大介は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 大島洋二、委員 鈴木清、委員 高場大介
なお、監査等委員 大島洋二は、常勤の監査等委員であります。当社は、監査等委員会が監査業務を円滑かつ効果的に行う上で、特に社内における情報収集において有益であるとの観点から、常勤監査等委員を置くこととしております。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
6. 当社は、各部門の業務執行責任の明確化と執行機能の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、営業本部副本部長補佐の橋本憲一であります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、監査等委員である取締役大島洋二の補欠として、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数(株)
小澤 満	昭和34年2月7日生	昭和57年10月 千葉建設株式会社(現株式会社リプラン)入社 平成20年10月 同社取締役執行役員社長 平成21年9月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)入社 伊豆高原支店長(現任)	-

二．リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ確に対応できるように当社代表取締役社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、危機の発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うこととしております。子会社の中期経営計画及び年度予算は当社の取締役会で承認することとし、計画の進捗状況、業績、財務状況、その他の重要な事項について定例の取締役会において、出席する子会社取締役より報告を受ける体制としております。

コンプライアンスに関する規程及び内部通報制度については、グループ全体のものとして運用し、取締役等・使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、指摘事項についての的確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、監査等委員会並びに内部統制を所管する経理部とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

監査等委員会監査については、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在、監査等委員会は3名（うち常勤監査等委員1名）で構成されており、各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を行います。なお、監査等委員 鈴木清氏は公認会計士・税理士、監査等委員 高場大介氏は弁護士の有資格者であります。

常勤監査等委員は、内部監査室と協同で監査を実施するなど密接な連携をとり、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。内部監査の結果は定例の監査等委員会において内部監査室長から社外監査等委員にも報告され、監査等委員会は内部監査の方法等について必要な助言・指導を行うこととしております。

また、年3回程度行う会計監査人との会合には常勤監査等委員及び社外監査等委員の全員が出席し、監査の実施方法とその内容等についての情報交換を行うほか、常勤監査等委員は会計監査人が実施する往査時における立ち会いなどを通じて適宜情報交換を行うことにより、相互間の連携強化を図ってまいります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役 鈴木清氏は、当社株式151,600株を保有しております。社外取締役 高場大介氏は、当社株式1,000株を保有しております。社外取締役兩名と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

鈴木清氏は公認会計士・税理士、高場大介氏は弁護士の有資格者であります。兩名ともに当社の取締役に相応しい高い見識と専門知識、経験を備えており、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を重視し、経営陣から独立した客観的な立場で、取締役会における議決権の行使及び業務執行に対する監視、監督活動を行います。社外取締役は、毎月1回開催する監査等委員会において、常勤監査等委員と経営に関する意見交換を行うとともに、適宜、内部監査室長から関係会社を含めた各部門の課題等の情報を収集し、意見具申を行います。また、会計監査人との会合に出席し、それぞれ専門的な見地に基づいて活発な意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図ります。なお、上記社外取締役2名は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、上記のとおり一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役	325	9
監査役 （社外監査役を除く。）	7	1
社外役員	10	2

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額37百万円（取締役9名に対し36百万円、監査役1名に対し0百万円）が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額（百万円）
肥田幸春	取締役	提出会社	138

上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額18百万円が含まれております。

ハ．役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員等の報酬は、世間水準及び経営内容、社員給与とのバランスを考慮して決定しております。

取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第35回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額700百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役は年額100百万円を限度とすることが定められております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 78百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ジャックス	107,228	46	取引先との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ジャックス	116,245	73	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	岡村 俊克	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	伊藤 栄司	

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 9名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	1	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	1	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォート・レター作成業務であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850	10,142
受取手形及び営業未収入金	1,466	2,044
有価証券	3	3
販売用不動産	4,642	12,044
仕掛販売用不動産	2 16,313	2 16,236
未成工事支出金	11	13
原材料及び貯蔵品	11	18
前渡金	88	62
繰延税金資産	363	303
その他	355	395
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	37,102	41,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	925	1,369
減価償却累計額	445	573
建物及び構築物(純額)	2 480	2 796
土地	2 469	2 594
その他	269	303
減価償却累計額	199	221
その他(純額)	70	82
有形固定資産合計	1,020	1,473
無形固定資産	78	79
投資その他の資産		
投資有価証券	225	1 305
繰延税金資産	290	157
その他	1,120	1,090
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,626	1,542
固定資産合計	2,725	3,095
資産合計	39,827	44,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273	1,088
1年内返済予定の長期借入金	2 2,926	2 6,517
未払金	242	431
未払法人税等	1,147	675
未払消費税等	163	137
預り金	1,495	1,489
賞与引当金	125	140
その他	385	516
流動負債合計	7,760	10,997
固定負債		
長期借入金	2 3,907	2 2,920
役員退職慰労引当金	685	726
退職給付に係る負債	255	309
長期預り敷金保証金	1,614	1,608
長期預り金	69	64
その他	0	20
固定負債合計	6,532	5,650
負債合計	14,293	16,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	19,704	22,140
自己株式	15	289
株主資本合計	25,518	27,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	28
その他の包括利益累計額合計	16	28
純資産合計	25,534	27,708
負債純資産合計	39,827	44,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,500	40,151
売上原価	1, 2 28,922	1, 2 29,549
売上総利益	11,577	10,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	468	646
給料手当及び賞与	1,939	2,080
賞与引当金繰入額	119	133
退職給付費用	59	60
役員退職慰労引当金繰入額	38	40
その他	3,012	3,002
販売費及び一般管理費合計	5,639	5,963
営業利益	5,938	4,638
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	1	2
投資事業組合運用益	13	1
違約金収入	15	41
助成金収入	3	5
その他	3	6
営業外収益合計	47	61
営業外費用		
支払利息	63	66
株式交付費	17	-
その他	3	7
営業外費用合計	84	74
経常利益	5,902	4,625
特別利益		
負ののれん発生益	-	87
特別利益合計	-	87
特別損失		
会員権評価損	-	2
特別損失合計	-	2
税金等調整前当期純利益	5,902	4,710
法人税、住民税及び事業税	1,904	1,605
法人税等調整額	112	189
法人税等合計	2,016	1,794
少数株主損益調整前当期純利益	3,885	2,916
当期純利益	3,885	2,916

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,885	2,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	11
その他の包括利益合計	5	11
包括利益	3,879	2,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,879	2,928
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,858	2,345	16,114	232	20,087
当期変動額					
新株の発行	915	392			1,307
剰余金の配当			295		295
当期純利益			3,885		3,885
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		316		216	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	915	709	3,589	216	5,431
当期末残高	2,774	3,054	19,704	15	25,518

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	22	20,109
当期変動額			
新株の発行			1,307
剰余金の配当			295
当期純利益			3,885
自己株式の取得			0
自己株式の処分			533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	5,425
当期末残高	16	16	25,534

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	19,704	15	25,518
当期変動額					
剰余金の配当			480		480
当期純利益			2,916		2,916
自己株式の取得				274	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,435	274	2,161
当期末残高	2,774	3,054	22,140	289	27,680

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	16	25,534
当期変動額			
剰余金の配当			480
当期純利益			2,916
自己株式の取得			274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	2,173
当期末残高	28	28	27,708

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,902	4,710
減価償却費	104	118
負ののれん発生益	-	87
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	1	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	39	40
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	54
受取利息及び受取配当金	11	7
支払利息	63	66
株式交付費	17	-
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額（は増加）	253	560
たな卸資産の増減額（は増加）	4,927	7,362
仕入債務の増減額（は減少）	885	190
前渡金の増減額（は増加）	57	25
前受金の増減額（は減少）	64	47
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	16	5
未払消費税等の増減額（は減少）	52	52
その他	63	283
小計	1,951	2,906
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	64	67
法人税等の支払額	1,730	2,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	168	5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64	17
投資有価証券の取得による支出	4	4
定期預金の増減額（は増加）	150	1,522
子会社株式の取得による支出	-	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 264
その他	3	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,707	5,400
株式の発行による収入	1,290	-
長期借入金の返済による支出	3,987	2,926
リース債務の返済による支出	2	0
自己株式の取得による支出	0	274
自己株式の処分による収入	533	-
配当金の支払額	295	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,245	1,720
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,492	2,174
現金及び現金同等物の期首残高	8,130	10,622
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,622	1 8,448

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エフ・ジェー・コミュニティ

(株)レジテックコーポレーション

FJリゾートマネジメント(株)

(株)アライドライブ

(株)玉峰館

(株)玉峰

当連結会計年度に新たに取得した(株)玉峰館及び(株)玉峰を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～44年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	-百万円	74百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛販売用不動産	8,887百万円	13,441百万円
建物及び構築物	297	444
土地	261	376
計	9,446	14,262

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,926百万円	6,517百万円
長期借入金	3,907	2,920
計	6,833	9,438

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	117百万円	8百万円

2 売上原価には販売用不動産利益繰延額(純額)が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	41百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	9百万円	16百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	9	16
税効果額	3	4
その他有価証券評価差額金	5	11
その他の包括利益合計	5	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,098	18,548	-	34,646
合計	16,098	18,548	-	34,646
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	535	535	1,000	70
合計	535	535	1,000	70

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加18,548千株は、平成25年8月1日を効力発生日とする株式分割による増加16,098千株、平成25年10月21日を払込期日とする公募増資による増加1,700千株、平成25年11月12日を払込期日とする第三者割当増資による増加750千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加535千株は、平成25年8月1日を効力発生日とする株式分割による増加535千株、単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000千株は、平成25年10月21日を払込期日とする自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	140	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	155	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 当社は平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式 (注)	70	600	-	670
合計	70	600	-	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	203	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	203	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,850百万円	10,142百万円
有価証券勘定	3	3
預入期間が3か月を超える定期預金	3,230	1,698
現金及び現金同等物	10,622	8,448

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社玉峰館(旧 GMOクリック・インベストメント株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	54百万円
固定資産	528
流動負債	55
固定負債	140
負ののれん	87
玉峰館株式の取得価額	300
玉峰館の現金及び現金同等物	35
差引: 玉峰館取得のための支出	264

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に旅館事業における旅館設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に旅館事業における旅館設備(「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p>
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <p>1年内 4,517百万円</p> <p>1年超 11,172</p> <p>合計 15,690</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <p>1年内 4,613百万円</p> <p>1年超 10,989</p> <p>合計 15,602</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主管部門及び経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	13,850	13,850	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	1,466	1,470	4
(3)有価証券及び 投資有価証券	178	178	-
資産計	15,495	15,499	4
(4)支払手形及び買掛金	1,273	1,273	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	2,926	2,926	-
(6)長期借入金	3,907	3,907	-
(7)長期預り敷金保証金	1,614	1,588	25
負債計	9,721	9,695	25

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、個別債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,848	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	899	271	284	11
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券	-	30	100	-
(2)その他	-	41	-	-
合計	14,747	342	384	11

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,926	3,907	-	-	-	-
合計	2,926	3,907	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主管部門及び経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,142	10,142	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	2,044	2,049	5
(3)有価証券及び 投資有価証券	204	204	-
資産計	12,392	12,397	5
(4)支払手形及び買掛金	1,088	1,088	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	6,517	6,517	-
(6)長期借入金	2,920	2,920	-
(7)長期預り敷金保証金	1,608	1,589	19
負債計	12,135	12,116	19

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、個別債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,140	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	1,297	352	372	21
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	30	100	-
(2) その他	-	21	-	-
合計	11,438	403	472	21

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,517	2,810	10	10	10	79
合計	6,517	2,810	10	10	10	79

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成26年3月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46	28	17
	(2) 債券	102	100	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	149	128	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	29	30	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	30	0
合計		178	158	19

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73	33	39
	(2) 債券	101	100	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	174	133	41
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	29	30	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	30	0
合計		204	163	40

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	251百万円	255百万円
退職給付費用	63	64
退職給付の支払額	59	9
退職給付に係る負債の期末残高	255	309

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	255	309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255	309
退職給付に係る負債	255	309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	255	309

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度63百万円 当連結会計年度64百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>69</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>45</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>16</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>99</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69</td></tr> <tr><td>小計</td><td>508</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>144</td></tr> <tr><td>計</td><td>363</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>244</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>19</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>322</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>131</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>小計</td><td>886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>586</td></tr> <tr><td>計</td><td>300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>663</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>654</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	69	賞与引当金	45	減価償却の償却超過額	16	たな卸資産評価損	99	預り家賃相当額否認	208	その他	69	小計	508	評価性引当額	144	計	363	(固定資産の部)		土地評価損	25	減損損失	36	会員権評価損	5	退職給付に係る負債	91	役員退職慰労引当金	244	減価償却の償却超過額	19	預り家賃相当額否認	322	繰越欠損金	131	その他	9	小計	886	評価性引当額	586	計	300	繰延税金資産合計	663	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	計	9	繰延税金資産(負債)の純額	654	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>55</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>47</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>25</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>92</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>小計</td><td>447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>143</td></tr> <tr><td>計</td><td>303</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>31</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>235</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>17</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>151</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>小計</td><td>652</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>481</td></tr> <tr><td>計</td><td>171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>474</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>460</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	55	賞与引当金	47	減価償却の償却超過額	25	たな卸資産評価損	92	預り家賃相当額否認	146	その他	79	小計	447	評価性引当額	143	計	303	(固定資産の部)		土地評価損	23	減損損失	31	会員権評価損	5	退職給付に係る負債	101	役員退職慰労引当金	235	減価償却の償却超過額	17	預り家賃相当額否認	151	繰越欠損金	76	その他	9	小計	652	評価性引当額	481	計	171	繰延税金資産合計	474	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13	計	13	繰延税金資産(負債)の純額	460
繰延税金資産																																																																																																																					
(流動資産の部)																																																																																																																					
未払事業税	69																																																																																																																				
賞与引当金	45																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	16																																																																																																																				
たな卸資産評価損	99																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	208																																																																																																																				
その他	69																																																																																																																				
小計	508																																																																																																																				
評価性引当額	144																																																																																																																				
計	363																																																																																																																				
(固定資産の部)																																																																																																																					
土地評価損	25																																																																																																																				
減損損失	36																																																																																																																				
会員権評価損	5																																																																																																																				
退職給付に係る負債	91																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	244																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	19																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	322																																																																																																																				
繰越欠損金	131																																																																																																																				
その他	9																																																																																																																				
小計	886																																																																																																																				
評価性引当額	586																																																																																																																				
計	300																																																																																																																				
繰延税金資産合計	663																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	9																																																																																																																				
計	9																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	654																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
(流動資産の部)																																																																																																																					
未払事業税	55																																																																																																																				
賞与引当金	47																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	25																																																																																																																				
たな卸資産評価損	92																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	146																																																																																																																				
その他	79																																																																																																																				
小計	447																																																																																																																				
評価性引当額	143																																																																																																																				
計	303																																																																																																																				
(固定資産の部)																																																																																																																					
土地評価損	23																																																																																																																				
減損損失	31																																																																																																																				
会員権評価損	5																																																																																																																				
退職給付に係る負債	101																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	235																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	17																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	151																																																																																																																				
繰越欠損金	76																																																																																																																				
その他	9																																																																																																																				
小計	652																																																																																																																				
評価性引当額	481																																																																																																																				
計	171																																																																																																																				
繰延税金資産合計	474																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	13																																																																																																																				
計	13																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	460																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.01</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.10</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>5.61</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>10.09</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)</td><td>0.04</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td>-</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.16</td></tr> </table>	法定実効税率	38.01	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	留保金額に対する税額	5.61	住民税均等割	0.08	評価性引当額の増減	10.09	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.04	所得拡大税制の特別控除	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54	その他	0.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.16	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>35.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.12</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>3.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.11</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)</td><td>0.21</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.09</td></tr> </table>	法定実効税率	35.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	留保金額に対する税額	3.67	住民税均等割	0.11	評価性引当額の増減	0.88	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.21	所得拡大税制の特別控除	1.18	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.09																																																																								
法定実効税率	38.01																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																																																																				
留保金額に対する税額	5.61																																																																																																																				
住民税均等割	0.08																																																																																																																				
評価性引当額の増減	10.09																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.04																																																																																																																				
所得拡大税制の特別控除	-																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54																																																																																																																				
その他	0.05																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.16																																																																																																																				
法定実効税率	35.64																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12																																																																																																																				
留保金額に対する税額	3.67																																																																																																																				
住民税均等割	0.11																																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.88																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.21																																																																																																																				
所得拡大税制の特別控除	1.18																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81																																																																																																																				
その他	0.01																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.09																																																																																																																				

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36百万円減少し、法人税等調額が38百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 GMOクリック・インベストメント(株)
事業の内容 老舗温泉「玉峰館」の事業再生、企業出資等

（2）企業結合を行った主な理由

GMOクリック・インベストメント(株)は、静岡県賀茂郡河津町の温泉旅館「玉峰館」を所有し、同社の100%子会社である(株)玉峰が同旅館の経営を行っております。

一方、当社グループは、平成20年7月に静岡県伊東市に27室の温泉旅館「伊東遊季亭」を、平成24年9月に同じ伊東市内に5室の小規模高級温泉旅館「伊東遊季亭 川奈別邸」をリニューアルオープンし、これまで伊豆エリアにおいて旅館事業を推進してまいりました。

当社グループが「玉峰館」を取得し経営することで、既存経営旅館とのシナジー効果等により、伊豆エリアにおける旅館事業の業績拡大に貢献するものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

（3）企業結合日

平成27年3月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

(株)玉峰館

（6）取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計期間末としているため、当連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 300百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

（1）発生した負ののれん発生益の金額

87百万円

（2）発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54百万円
固定資産	528百万円
資産合計	583百万円
流動負債	55百万円
固定負債	140百万円
負債合計	195百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社及びFJリゾートマネジメント株式会社が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,251	1,725	1,043	480	40,500	-	40,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	350	1,026	6	1,390	1,390	-
計	37,258	2,075	2,069	487	41,890	1,390	40,500
セグメント利益	5,173	656	51	19	5,900	38	5,938
セグメント資産	34,392	4,051	738	866	40,049	221	39,827
その他の項目							
減価償却費	58	2	0	46	108	3	104
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	47	3	-	14	65	2	62

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	31
棚卸資産及び固定資産の調整額	6
合計	38

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	190
棚卸資産及び固定資産の調整額	30
合計	221

減価償却費

(単位：百万円)

固定資産の調整額	3
----------	---

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

固定資産の調整額	2
----------	---

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社、FJリゾートマネジメント株式会社及び株式会社玉峰館が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,699	1,774	1,161	515	40,151	-	40,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	382	1,092	11	1,494	1,494	-
計	36,708	2,157	2,254	526	41,645	1,494	40,151
セグメント利益	3,739	677	164	42	4,623	14	4,638
セグメント資産	38,010	4,254	1,631	1,397	45,295	938	44,356
その他の項目							
減価償却費	72	2	0	44	120	2	118
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7	-	-	533	541	0	540

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	41
棚卸資産及び固定資産の調整額	27
合計	14

セグメント資産 (単位：百万円)

セグメント間取引消去	880
棚卸資産及び固定資産の調整額	57
合計	938

減価償却費 (単位：百万円)

固定資産の調整額	2
----------	---

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：百万円)

固定資産の調整額	0
----------	---

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「旅館事業」セグメントにおいて、GMOクリック・インベストメント株式会社の株式を取得し子会社化した際、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.52円	1株当たり純資産額	815.54円
1株当たり当期純利益金額	119.14円	1株当たり当期純利益金額	85.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,885	2,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,885	2,916
普通株式の期中平均株式数(株)	32,611,699	34,070,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,926	6,517	0.698	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	6	4.412	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,907	2,920	0.698	平成28年4月～平成39年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	20	4.516	平成29年9月～平成31年4月
合計	6,833	9,464	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,810	10	10	10
リース債務	6	7	6	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,449	17,863	27,761	40,151
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	616	1,564	3,100	4,710
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	376	940	1,919	2,916
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.95	27.53	56.29	85.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.95	16.61	28.81	29.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,026	6,207
営業未収入金	2 49	2 54
有価証券	3	3
販売用不動産	4,646	12,077
仕掛販売用不動産	1 16,388	1 15,499
貯蔵品	6	13
前渡金	88	62
未収入金	2 6	2 6
前払費用	321	349
関係会社短期貸付金	-	800
繰延税金資産	332	269
その他	2 2	2 5
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	31,870	35,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 440	1 399
構築物	34	30
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	59	47
土地	1 399	1 408
有形固定資産合計	936	886
無形固定資産		
借地権	6	-
ソフトウェア	36	23
その他	34	32
無形固定資産合計	76	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	225	231
関係会社株式	400	774
関係会社長期貸付金	600	800
長期前払費用	708	647
保険積立金	20	21
敷金及び保証金	2 279	2 300
繰延税金資産	263	127
その他	116	122
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,602	3,014
固定資産合計	3,615	3,957
資産合計	35,485	39,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	915	649
買掛金	9	10
1年内返済予定の長期借入金	1 2,926	1 6,507
未払金	2 191	2 367
未払費用	113	139
未払法人税等	976	517
未払消費税等	134	66
前受金	23	63
預り金	240	167
賞与引当金	89	97
その他	152	187
流動負債合計	5,771	8,774
固定負債		
長期借入金	1 3,907	1 2,800
退職給付引当金	202	241
役員退職慰労引当金	680	717
長期預り敷金保証金	2 24	2 11
長期預り金	45	41
固定負債合計	4,859	3,811
負債合計	10,631	12,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	11,800	14,800
繰越利益剰余金	7,196	6,322
利益剰余金合計	19,024	21,150
自己株式	15	289
株主資本合計	24,838	26,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	28
評価・換算差額等合計	16	28
純資産合計	24,854	26,718
負債純資産合計	35,485	39,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 37,259	1 36,729
売上原価	1 27,332	1 27,921
売上総利益	9,926	8,807
販売費及び一般管理費	1, 2 4,793	1, 2 5,088
営業利益	5,133	3,718
営業外収益		
受取利息	1 19	1 15
受取配当金	1 341	1 362
投資事業組合運用益	13	1
経営指導料	1 27	1 45
違約金収入	15	41
その他	2	5
営業外収益合計	420	471
営業外費用		
支払利息	63	66
株式交付費	17	-
その他	3	7
営業外費用合計	84	74
経常利益	5,469	4,115
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
会員権評価損	-	2
特別損失合計	-	2
税引前当期純利益	5,487	4,113
法人税、住民税及び事業税	1,614	1,312
法人税等調整額	122	194
法人税等合計	1,736	1,507
当期純利益	3,750	2,606

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
用地費		5,465	20.0	5,042	18.1
外注建築工事費		7,619	27.9	6,883	24.7
設計監理費		237	0.9	200	0.7
諸経費		264	1.0	220	0.8
購入不動産	(注) 2	9,345	34.2	10,399	37.3
たな卸資産の簿価切下額		28	0.1	-	-
支払家賃		3,964	14.5	4,741	17.0
管理委託費		300	1.1	312	1.1
減価償却費		45	0.2	73	0.3
租税公課		0	0.0	0	0.0
その他		18	0.1	11	0.0
計		27,291	100.0	27,886	100.0
販売用不動産利益繰延額(純額)		41		35	
売上原価		27,332		27,921	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,858	2,345	-	2,345	27	11,800	3,741	15,569	232	19,541
当期変動額										
新株の発行	915	392		392						1,307
剰余金の配当							295	295		295
当期純利益							3,750	3,750		3,750
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			316	316					216	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	915	392	316	709	-	-	3,455	3,455	216	5,296
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	11,800	7,196	19,024	15	24,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22	22	19,563
当期変動額			
新株の発行			1,307
剰余金の配当			295
当期純利益			3,750
自己株式の取得			0
自己株式の処分			533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	5,290
当期末残高	16	16	24,854

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	11,800	7,196	19,024	15	24,838
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							480	480		480
当期純利益							2,606	2,606		2,606
自己株式の取得									274	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	874	2,125	274	1,851
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	14,800	6,322	21,150	289	26,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	16	24,854
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			480
当期純利益			2,606
自己株式の取得			274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	1,863
当期末残高	28	28	26,718

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11~44年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジの高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕掛販売用不動産	8,887百万円	13,441百万円
建物	297	268
土地	261	261
計	9,446	13,971

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,926百万円	6,507百万円
長期借入金	3,907	2,800
計	6,833	9,307

2 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	52百万円	57百万円
長期金銭債権	8	8
短期金銭債務	1	3
長期金銭債務	0	0

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	64百万円	64百万円
仕入高	1,006	1,392
販売費及び一般管理費	106	75
営業取引以外の取引高	376	416

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
広告宣伝費	465百万円	645百万円
給料手当及び賞与	1,629	1,741
賞与引当金繰入額	89	97
退職給付費用	46	46
役員退職慰労引当金繰入額	35	37
減価償却費	41	40

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式400百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式774百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>55</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>31</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>10</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>208</td></tr> <tr><td>その他</td><td>98</td></tr> <tr><td>小計</td><td>406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>73</td></tr> <tr><td>計</td><td>332</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>25</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>72</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>242</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>7</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>322</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>196</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>小計</td><td>918</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>645</td></tr> <tr><td>計</td><td>272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>605</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>596</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	55	賞与引当金	31	減価償却の償却超過額	10	貸倒引当金	1	預り家賃相当額否認	208	その他	98	小計	406	評価性引当額	73	計	332	(固定資産の部)		土地評価損	25	減損損失	36	会員権評価損	5	退職給付引当金	72	役員退職慰労引当金	242	貸倒引当金	0	減価償却の償却超過額	7	預り家賃相当額否認	322	関係会社株式評価損	196	その他	9	小計	918	評価性引当額	645	計	272	繰延税金資産合計	605	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	9	計	9	繰延税金資産(負債)の純額	596	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>42</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>32</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>103</td></tr> <tr><td>小計</td><td>345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>76</td></tr> <tr><td>計</td><td>269</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>31</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>7</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>151</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>178</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>小計</td><td>717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>576</td></tr> <tr><td>計</td><td>141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>410</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>396</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	42	賞与引当金	32	減価償却の償却超過額	20	貸倒引当金	1	預り家賃相当額否認	146	その他	103	小計	345	評価性引当額	76	計	269	(固定資産の部)		土地評価損	23	減損損失	31	会員権評価損	5	退職給付引当金	78	役員退職慰労引当金	232	貸倒引当金	0	減価償却の償却超過額	7	預り家賃相当額否認	151	関係会社株式評価損	178	その他	9	小計	717	評価性引当額	576	計	141	繰延税金資産合計	410	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	13	計	13	繰延税金資産(負債)の純額	396
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	55																																																																																																																								
賞与引当金	31																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	10																																																																																																																								
貸倒引当金	1																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	208																																																																																																																								
その他	98																																																																																																																								
小計	406																																																																																																																								
評価性引当額	73																																																																																																																								
計	332																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	25																																																																																																																								
減損損失	36																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
退職給付引当金	72																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	242																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	7																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	322																																																																																																																								
関係会社株式評価損	196																																																																																																																								
その他	9																																																																																																																								
小計	918																																																																																																																								
評価性引当額	645																																																																																																																								
計	272																																																																																																																								
繰延税金資産合計	605																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
其他有価証券評価差額金	9																																																																																																																								
計	9																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	596																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	42																																																																																																																								
賞与引当金	32																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	20																																																																																																																								
貸倒引当金	1																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	146																																																																																																																								
その他	103																																																																																																																								
小計	345																																																																																																																								
評価性引当額	76																																																																																																																								
計	269																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	23																																																																																																																								
減損損失	31																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
退職給付引当金	78																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	232																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	7																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	151																																																																																																																								
関係会社株式評価損	178																																																																																																																								
その他	9																																																																																																																								
小計	717																																																																																																																								
評価性引当額	576																																																																																																																								
計	141																																																																																																																								
繰延税金資産合計	410																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
其他有価証券評価差額金	13																																																																																																																								
計	13																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	396																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>38.01</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.10</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>6.03</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.08</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.36</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>10.61</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td>-</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.54</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.14</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.65</td></tr> </table>	法定実効税率	38.01	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	留保金額に対する税額	6.03	住民税均等割	0.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36	評価性引当額の増減	10.61	所得拡大税制の特別控除	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54	その他	0.14	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>35.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.13</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>4.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.13</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.04</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td>1.03</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.64</td></tr> </table>	法定実効税率	35.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	留保金額に対する税額	4.13	住民税均等割	0.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.13	評価性引当額の増減	0.04	所得拡大税制の特別控除	1.03	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64																																																																												
法定実効税率	38.01																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																																																																								
留保金額に対する税額	6.03																																																																																																																								
住民税均等割	0.08																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.36																																																																																																																								
評価性引当額の増減	10.61																																																																																																																								
所得拡大税制の特別控除	-																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.54																																																																																																																								
その他	0.14																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65																																																																																																																								
法定実効税率	35.64																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13																																																																																																																								
留保金額に対する税額	4.13																																																																																																																								
住民税均等割	0.10																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.13																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.04																																																																																																																								
所得拡大税制の特別控除	1.03																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85																																																																																																																								
その他	0.01																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64																																																																																																																								

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33百万円減少し、法人税等調整額が35百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	440	7	-	48	399	449
	構築物	34	-	-	4	30	46
	車両運搬具	1	-	-	0	0	21
	工具、器具及び備品	59	4	1	16	47	177
	土地	399	9	-	-	408	-
	計	936	20	1	70	886	695
無形 固定資産	借地権	6	-	6	-	-	-
	ソフトウェア	36	-	-	12	23	-
	その他	34	-	-	1	32	-
	計	76	-	6	14	56	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	14	3	3	13
賞与引当金	89	97	89	97
役員退職慰労引当金	680	37	-	717

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fjnext.com
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 高島屋株主優待セレクション、寄付(日本赤十字社、または日本ユニセフ協会)の中からいずれかひとつを選択(各1,500円相当) (2)1,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券1枚(10,000円分) (3)5,000株以上10,000株未満 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券3枚(30,000円分) (4)10,000株以上 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券6枚(60,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。